

法学部五〇年のあゆみ

著者	上條 醇
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	72・73
ページ	231-241
発行年	2014-03-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00002968/

法学部五〇年の歩み

上 條 醇

本学は、終戦の翌年、昭和二年六月三日に「山梨実践女子高等学院」として甲府市内の松林軒ビル五階に誕生した。二年後の昭和三年に現在の酒折キャンパスに移転し、総合学園としての基礎を築く事になる。昭和二六年には、短期大学に食物栄養科を設置し、同二八年にはその後の大学に発展する法経科が増設された。

法学部設置申請は昭和三六年に行われ、昭和三七年一月に認可された。大学設置は、本学にとっては大事業であり学園設立当時からの大望であったから、設置認可は当時の関係者にとって筆舌に尽くしがたい喜びであったに違いない。設置認可の経緯については、『山梨学院大学廿年史』と本号の江川孝雄名誉教授による「古い耄れの追懷」を参照されたい。

その後、古屋忠彦先生（現学長）のリーダーシップの下で『新生山梨学院』を合言葉に昭和五一年から大学改革が始まった。その効果が実を結ぶのが創立四〇周年の昭和六一年頃からである。その後の発展はさらに目覚しい。平成三年には行政学科（平成一三年に政治行政学科に名称変更認可）を増設し、翌年には臨時定員増などもあって法学部の定員は五五〇名に達した。そして、行政学科を母体にした大学院公共政策研究科（現社会科学研究科）が平成五年に開設され、続いて法学科を母体とした法科大学院（法務研究科）が平成一六年に開設されることになった。

た。

本学部卒業生の総数（累計）は、平成二五年九月末現在、一万五、五四七人に上る。その多くは民間企業などに就職していると同時に、法学部の大きな特徴は「公務員の山梨学院」という看板を事実上背負ってきたことである。当初から山梨県庁や甲府地方裁判所・甲府地方検察庁の職員など公務員として就職した卒業生がいたが、その後大学創立四〇周年を過ぎる頃から、地方上級職員や市町村職員、国家公務員に採用される卒業生がコンスタントに現れるようになったことに加えて、最近では警視庁や各府県の警察官、消防職員、自衛官などにも多くの人材も輩出している。また、法学部創設五〇周年に当たる平成二四年九月に、法学科若手教員の献身的な努力が実を結び二人の卒業生が本学法科大学院から「新司法試験」に合格した。

学園運営の柱として、昭和五二年からカレッジスポーツの振興がスタート、さらに昭和六〇年から国際交流の推進が始まった。この二分野にも法学部が中心となって取り組み、多くの成果を上げた。法学部出身のオリンピック選手は、延べ三〇人に達し全体の約七割を占めている。スポーツ指導者の努力は勿論ではあるが、講義やゼミを担当した教員の助言や協力があって達成されたように思う。全日本レベルで活躍した選手の中には、卒業後、中学・高校の社会科教員として後進のスポーツ指導にあたっている者も少なくない。

大学の国際交流が盛んになったのは昭和六〇年以降である。はじめはアメリカやヨーロッパへの研修旅行を企画、単位化も行い法学部からも多くの学生が参加した。留学生の受け入れについては、昭和五〇年代後半に中国や台湾から年二・三人という規模であったが、平成四年（一九九二年）以降徐々に拡大し、年によつては一〇名を越える程になった。大学は、平成五年に中国天津の南開大学（周恩来元総理ゆかりの大学）との間に学術交流協定を締結

した。その後、天津社会科学院、復旦大学（上海市）、西安交通大学、瀋陽体育学院（冬季スポーツの中国での重点大学）、中国人事物人事科学研究院、上海人事局人力資源研究センター、北京大学国際関係学院なども交流協定を結ぶことになったが、この交流の中心となったのはいずれも法学部の教員達であった。平成七年以降、行政研究センター（現ローカル・ガバナンス研究センター）と中国人事物人事科学研究院との間で、相互にシンポジウムを開催し、述べ一〇〇名以上の研究者が交流した。また、南開大学法学院と復旦大学法学院との間でも教員の相互交流が行われ、日本政府からの補助を得て、この二大学を中心に二度の国際シンポジウムを開催した。

大学は、「地域に愛される大学」を目指して様々な事業を展開してきたが、創立五〇周年を期に生涯学習センターを設置し、地域との交流を一層強化することになった。ここでも、初代から現在の永井健夫センター長まで、四人のセンター長を法学部から送り込んでいる。法学部が行ってきた地域交流事業は、昭和六〇年頃から活発になり、甲府市をはじめ小淵沢町（現北杜市小淵沢）や長野県の岡谷市や茅野市との間に提携講座を設け、教員を派遣してきた。現在は、生涯学習センターが地域交流の中心となって大学全体をコーディネートして、法学部が前面に出ることはないが、法学部教員の果たす役割は大きい。法学部独自の交流事業としては、昭和町議会との提携による学生参加型アクティブ授業や山梨県市長会との協定に基づく一三市長による特別講演授業の開催など地域連携の取り組みがある。また、山梨県を始めとする各公共機関が行う研修や講習会に、講師として法学部から多くの教員が派遣されている。公的機関の役員（理事・評議員）、国や地方公共団体の審議会等委員、裁判所の調停委員などを務める法学部教員も数多く、地域社会への貢献をはじめ、社会貢献活動への取り組みも活発に行われている。

法学部は設置から半世紀を過ぎ、次の五〇年をどのように形づくっていくかを考えなければならない。法学部の

置かれた現状は、極めて厳しい。一八歳人口の減少と高校生の法学部離れ、さらに法科大学院の不安定な状況など逆風に見舞われている。しかし、法学部の五〇年の歩みを振り返ってみると、本学全体に占める法学部の役割が非常に大きいことがわかる。人的資源の供給や安定した授業料収入の継続を通じて、大学の屋台骨を支えて来たといっても、決して過言ではないように思う。我々法学部の構成員に、引き続きこの役割を果たすことが期待されていることは、もはや「宿命」のように感じられる。「頑張ろう、東北」ではないが、「頑張ろう、法学部」をスローガンにさらなる進化を遂げなければならない。

カリキュラムの改革は、法学部創設以来留まることなく続けられてきたが、来年度から新しく「特別サポートプログラム」が法学部を中心にスタートすることになった。法曹や公務員（国家公務員試験・地方上級公務員試験等）を目指す学生を特別にサポートし、地域のリーダーとして活躍できる人材を養成しようという試みである。この試みが定着し、一つの起爆剤となつて法学部の活性化に寄与することが期待される。

最後に、これまでの法学部の歩みを振り返ると、「地域に愛される大学」の中核学部として、教育、研究、社会貢献に取り組んできた姿が浮き彫りになった。その中で築いてきた多様な資産やネットワークを生かしながら、これからは、それらを更に発展させて「地域社会の中核」(Center of Community)としての大学・学部として圧倒的な存在感を再構築していく努力が求められる。

法学部略年表

昭和二八年	短期大学法経科（法学部の前身）設置認可
昭和三七七	法学部法学科設置認可（定員一〇〇）
昭和三八八	定員変更認可（定員一六〇）
昭和三九九	教職課程設置認可
昭和四〇年	教職課程（聴講生）設置認可
昭和四五年	学生募集停止（学園紛争による）
昭和五八年	定員変更認可（定員二四〇）
昭和五八年	社会科学研究所開設
平成二二年	行政学科設置認可（定員一五〇）
平成二二年	行政研究センター開設
平成四四年	定員変更認可 法学科（定員三五〇）行政学科（定員二〇〇）
平成四四年	法学部創設三〇周年事業を行う
平成七七年	大学院公共政策研究科設置認可
平成一二二年	定員変更認可 法学科（定員三三四）行政学科（定員一九〇）

平成二二年	大学院研究科の名称変更認可（公共政策研究科を社会科学研究科に）
平成一三年	定員変更認可 法学科（定員三一八）行政学科（定員一八〇）
平成一三年	学科の名称変更認可（行政学科を政治行政学科に）
平成一四年	定員変更認可 法学科（定員三〇二）政治行政学科（定員一七〇）
平成一五年	定員変更認可 法学科（定員二八六）政治行政学科（定員一六〇）
平成一五年	大学院法務研究科（法科大学院）設置認可
平成一六年	定員変更認可 法学科（定員二七〇）政治行政学科（定員一五〇）
平成一七年	ローカル・ガバナンス研究センター開設
平成一八年	定員変更認可 法学科（定員二五〇）政治行政学科（定員一七〇）
平成二四年	法学部創設五〇周年事業を行う

刊行物一覧

【書籍】

平成一二年 『正解を見つけた大学』 古屋忠彦著（倉田卓次講演録「損害賠償法理の展開」収録） 山梨学院バ―

ド新書

平成一三年 『生きること、学ぶこと』 中坊公平著 山梨学院バ―ド新書

平成一四年 『変革の時代における政治行政』 山梨学院大学政治行政研究会 山梨日日新聞社

平成二〇年 『入門政治行政』 山梨学院大学政治行政研究会 公人の友社

〈YGPACシリーズ及びYGU現代行政叢書〉

平成 三年 第1集 『公務員行政研修のあり方』 第一法規出版

平成 四年 第2集 『政策研究と公務員教育』 第一法規出版

平成 四年 第3集 『政策課題と研修』 第一法規出版

平成 五年 第4集 『政策形成の課題と実際』 第一法規出版

平成 七年 第5集 『地方分権と自治体改革の課題』 第一法規出版

平成 八年 第6集 『地方分権と地域政治』 第一法規出版

平成 九年 第7集 『行政の透明性』 第一法規出版

平成二二年 YGU現代行政叢書(二)『市民活動の展開と行政』中央法規出版

平成一三年 YGU現代行政叢書(二)『広域行政の諸相』中央法規出版

【紀要】

昭和三二年～昭和三七年 『法経研究』第一卷一号(昭和三二年)～第六卷一号(昭和三七年) 短期大学法経研究会

昭和三八年～昭和五六年 『法経研究』第七卷(昭和三八年)、第八卷(昭和三八年)、第九卷・廿周年記念号(昭和四二年)、第一〇卷(昭和四六年)、第一一卷(昭和五三年)、第一二卷(昭和五六年) 大学法経研究会

昭和五三年～現在 『法学論集』第一号創刊号(昭和五三年)・・・第二四号法学部創設三〇周年記念号(平成四年)・・・第七一号(平成二五年) 法学研究会

【シンポジウム関連】

平成五年 『政策と公務研修』良書普及会

平成七年 『行政改革を考える』公人の友社

平成八年 『上流文化圏からの挑戦』公人の友社

平成九年 『分権段階の自治体と政策法務』公人の友社

- 平成一〇年 『分権化時代の広域行政』 公人の友社
- 平成一一年 『ボランティア活動の進展と自治体の役割』 公人の友社
- 平成一二年 『東アジアにおける民商法を中心とした法体系整備の原状と課題』 上海国際シンポジウム報告論文集
- 平成一三年 『男女平等社会の実現と自治体の役割』 公人の友社
- 平成一四年 『少子高齢化社会における福祉のあり方』 公人の友社
- 平成一五年 『町村議会の活性化』 公人の友社
- 平成一六年 『中心市街地の活性化に向けて』 公人の友社
- 平成一七年 『まちづくりの新たな潮流』 公人の友社
- 平成一八年 『中国、法治社会への転換』 中国における法治社会構築に向けての日中共同研究報告書
- 平成一九年 『日露戦争とポーツマス講和』 山梨学院創立六〇周年記念誌

歴代学部長学科長

◆1962年度（昭和37年度）～2013年度（平成25年度）

No.	対象年度	法学部長	法学科長	政治行政学科長
1	1962年度（昭和37年度）	柳川 昌勝		
2	1963年度（昭和38年度）	柳川 昌勝		
3	1964年度（昭和39年度）	柳川 昌勝		
4	1965年度（昭和40年度）	柳川 昌勝		
5	1966年度（昭和41年度）	柳川 昌勝		
6	1967年度（昭和42年度）	柳川 昌勝		
7	1968年度（昭和43年度）	柳川 昌勝		
8	1969年度（昭和44年度）	柳川 昌勝		
9	1970年度（昭和45年度）	古屋 眞一		
10	1971年度（昭和46年度）	古屋 眞一		
11	1972年度（昭和47年度）	久保木 康晴		
12	1973年度（昭和48年度）	久保木 康晴		
13	1974年度（昭和49年度）	久保木 康晴		
14	1975年度（昭和50年度）	久保木 康晴		
15	1976年度（昭和51年度）	上遠野 重司		
16	1977年度（昭和52年度）	上遠野 重司		
17	1978年度（昭和53年度）	上遠野 重司		
18	1979年度（昭和54年度）	上遠野 重司		
19	1980年度（昭和55年度）	栗原 敏夫		
20	1981年度（昭和56年度）	栗原 敏夫		
21	1982年度（昭和57年度）	井上 史文		
22	1983年度（昭和58年度）	井上 史文		
23	1984年度（昭和59年度）	江川 孝雄		
24	1985年度（昭和60年度）	江川 孝雄		
25	1986年度（昭和61年度）	石原 喜文		
26	1987年度（昭和62年度）	石原 喜文	石原 喜文	
27	1988年度（昭和63年度）	石原 喜文	石原 喜文	

241 『法学部長』、『法学科長』、『政治行政学科長』

28	1989年度（平成1年度）	石原 喜文	石原 喜文	
29	1990年度（平成2年度）	河中 二講	茂野 隆晴	
30	1991年度（平成3年度）	河中 二講	茂野 隆晴	河中 二講
31	1992年度（平成4年度）	河中 二講	相原 一介	河中 二講
32	1993年度（平成5年度）	河中 二講	相原 一介	河中 二講
33	1994年度（平成6年度）	椎名 愼太郎	安里 全勝	河中 二講
34	1995年度（平成7年度）	椎名 愼太郎	安里 全勝	椎名 愼太郎
35	1996年度（平成8年度）	椎名 愼太郎	上條 醇	我部 政男
36	1997年度（平成9年度）	椎名 愼太郎	上條 醇	我部 政男
37	1998年度（平成10年度）	我部 政男	中川 良延	江口 清三郎
38	1999年度（平成11年度）	我部 政男	中川 良延	江口 清三郎
39	2000年度（平成12年度）	我部 政男	小野寺 規夫	江口 清三郎
40	2001年度（平成13年度）	我部 政男	小野寺 規夫	江口 清三郎
41	2002年度（平成14年度）	江口 清三郎	小野寺 規夫	日高 昭夫
42	2003年度（平成15年度）	江口 清三郎	小野寺 規夫	日高 昭夫
43	2004年度（平成16年度）	茂野 隆晴	茂野 隆晴	日高 昭夫
44	2005年度（平成17年度）	茂野 隆晴	茂野 隆晴	日高 昭夫
45	2006年度（平成18年度）	上條 醇	上條 醇	日高 昭夫
46	2007年度（平成19年度）	上條 醇	上條 醇	日高 昭夫
47	2008年度（平成20年度）	上條 醇	上條 醇	日高 昭夫
48	2009年度（平成21年度）	上條 醇	上條 醇	日高 昭夫
49	2010年度（平成22年度）	日高 昭夫	金子 大	日高 昭夫
50	2011年度（平成23年度）	日高 昭夫	金子 大	日高 昭夫
51	2012年度（平成24年度）	日高 昭夫	金子 大	丸山 正次
52	2013年度（平成25年度）	日高 昭夫	金子 大	丸山 正次

※「行政学科」は、2002年度（平成14年度）に学科名称を「政治行政学科」に変更